

補助金交付申請書

延岡市長 殿

年 月 日

申請者 住所
氏名
電話

— —

補助金の交付を受けたいので、延岡市木造住宅耐震改修総合支援事業補助金交付要綱第 7 条の規定により、関係書類を添えて申請します。

交付申請額	円 (千円未満切り捨て)
補助事業の種類別	<input type="checkbox"/> 木造住宅耐震改修工事費用の補助 <input type="checkbox"/> 木造住宅段階的耐震改修工事費用の補助 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震除却工事費用の補助 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震建替え工事費用の補助
補助対象経費	円 (消費税及び地方消費税相当額を除く)
総事業費	(補助対象外経費を含む) 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く)
住宅等の所在地	
事業計画書	別紙事業計画書のとおり
添付書類	(1) 耐震改修工事事業 延岡市木造住宅耐震改修総合支援事業補助金交付要綱第 7 条第 1 項第 1 号に定める書類 (2) 段階的耐震改修工事事業 延岡市木造住宅耐震改修総合支援事業補助金交付要綱第 7 条第 1 項第 2 号に定める書類 (3) 除却工事事業 延岡市木造住宅耐震改修総合支援事業補助金交付要綱第 7 条第 1 項第 3 号に定める書類 (4) 建替え工事事業 延岡市木造住宅耐震改修総合支援事業補助金交付要綱第 7 条第 1 項第 4 号に定める書類

この申請書は、補助対象事業着手前に提出してください。内容確認後に補助金交付決定通知書により通知しますので、通知後に事業着手してください。

年 月 日

延岡市長 殿

住 所
フリナガ
氏 名
生年月日 年 月 日

誓 約 書

当方は、木造住宅耐震改修総合支援事業に係る各種申請を行うにあたり、下記のとおり申告し、及び誓約します。

この申告が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、延岡市が当方の個人情報を宮崎県警察本部に提供し、照会すること及び当該照会に関する回答として、関係する個人情報の提供を受けること並びに申請にあたり市が市税等の完納確認を行うことについて同意します。

記

1. 当方は、暴力団員（延岡市暴力団排除条例（平成23年条例第22号。以下「条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）及び暴力団関係者（条例第2条第3号に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。）ではありません。
2. 当方は、暴力団（条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）、暴力団員若しくは暴力団関係者が経営し、又は経営に実質的に関与していません。
3. 当方は、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団、暴力団員又は暴力団関係者を利用していません。
4. 当方は、暴力団、暴力団員若しくは暴力団関係者に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していません。
5. 当方は、暴力団、暴力団員又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していません。

注 この書面に記載された個人情報は、延岡市個人情報保護条例（平成27年条例第36号）に基づき取り扱うものとし、延岡市が講じる暴力団排除措置以外の目的には使用しません。

様式第4号（第7条関係）

年 月 日

延岡市長 殿

住 所

フリナガ

氏 名

生年月日

年 月 日

事業完了後についての誓約書

年 月 日に申請した「延岡市木造住宅耐震改修総合支援事業」について、下記のとおり誓約します。

この申告が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

当方は、延岡市木造住宅耐震改修総合支援事業の耐震改修工事完了後、1年以内に居住し、現住所を確認できる書類を提出することを誓約します。

延岡市長 殿

委 任 状

私は、
を代理人と定め、延岡市木造住宅耐震改修総合支援事業に係る次の手続の権限を委任します。

委任する業務

（当該項目にチェック）

- 補助金の交付申請に関する手続
- 中間検査の申請に関する手続
- 実績報告に関する手続

年 月 日

委任者 住 所
(申請者) 氏 名
生年月日

年 月 日

受任者 住 所
(代理人) 会 社 名
氏 名

耐震改修工事を段階的に実施する理由書及び誓約書

延岡市長 殿

現状における上部構造評点*

今回工事実施後の上部構造評点（予定）

上部構造評点	評価
0.7 未 満	倒壊する可能性が高い
0.7 以上 1.0 未 満	倒壊する可能性がある
1.0 以上 1.5 未 満	一応倒壊しない
1.5 以 上	倒壊しない

*上部構造評点：地震が発生したときに建築物が倒壊する可能性を表す指標

上記の上部構造評点と評価を理解した上で、第一段階として今回の工事を実施します。

なお、下記理由が解消されれば、上部構造評点を1.0以上とする耐震改修工事を行うよう努めることを誓約します。

※下記欄にチェック（その他の場合は（ ）内に具体的内容を記載してください。）

- 当面の経済的負担を抑えたいため
- 日常生活への支障を最小限に抑える範囲内の工事としたいため
- 家屋内・室内への工事関係者の立ち入りを避けたいため
- その他 （ ）

年 月 日

住宅所在地
住 所
氏 名

補助金交付決定通知書

延建指 第 号
年 月 日

様

延岡市長 印

年 月 日付けで申請のあった延岡市木造住宅耐震改修総合支援事業 補助金の交付については、下記のとおり決定したので延岡市木造住宅耐震改修総合支援事業補助金交付要綱第8条の規定により通知します。

補助金決定額	円
補助事業の種別	<input type="checkbox"/> 木造住宅耐震改修工事費用の補助 <input type="checkbox"/> 木造住宅段階的耐震改修工事費用の補助 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震除却工事費用の補助 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震建替え工事費用の補助
住宅の所在地	
建物の概要	木造 階建て 延べ面積 m ²
交付の条件	(1) 耐震診断士が工事監理をし、工事完了後に耐震補強設計の内容と相違ないことを確認証明すること。 (2) 事業の遂行が困難となった場合には、速やかに市長にその旨を報告し、その指示を受けること。 (3) 補助金の交付を受ける権利を第三者に譲渡し、又は担保にしてはならないこと。 (4) 耐震補強設計が適正に行われていること。 (5) 除却工事の実施後は、昭和56年6月1日以降に着工された住宅、耐震診断の結果、評点が1.0以上の住宅又は耐震診断改修工事を行った住宅に速やかに住み替えること。 (6) 建替え工事の実施後は、建替えを行った住宅に速やかに住み替えること。 (7) 前各号に定めるもののほか、市長が必要と認める事項

補助事業変更申請書

年 月 日

延岡市長 殿

申請者 住所
氏名
電話 — —

年 月 日付け 延建指第 号 で交付決定のあった延岡市木造住宅耐震改修総合支援事業について当該事業計画を変更したいので、延岡市木造住宅耐震改修総合支援事業補助金交付要綱第10条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

補助金既決定額	円（千円未満切り捨て）
補助金変更申請額	増減額 円（千円未満切り捨て）
補助事業の種別	<input type="checkbox"/> 木造住宅耐震改修工事費用の補助 <input type="checkbox"/> 木造住宅段階的耐震改修工事費用の補助 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震除却工事費用の補助 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震建替え工事費用の補助
補助対象経費	円（消費税及び地方消費税相当額を除く）
総事業費	（補助対象外経費を含む） 円（消費税及び地方消費税相当額を除く）
変更理由	
変更の内容	
変更事業計画書	別紙事業計画書のとおり
添付書類	(1) 耐震改修工事事業 延岡市木造住宅耐震改修総合支援事業補助金交付要綱第10条第1項第1号に定める書類 (2) 段階的耐震改修工事事業 延岡市木造住宅耐震改修総合支援事業補助金交付要綱第10条第1項第2号に定める書類 (3) 除却工事事業 延岡市木造住宅耐震改修総合支援事業補助金交付要綱第10条第1項第3号に定める書類 (4) 建替え工事事業 延岡市木造住宅耐震改修総合支援事業補助金交付要綱第10条第1項第4号に定める書類

この申請書は、補助事業の変更箇所の着手前に提出してください。内容確認後に補助金交付決定変更通知書により通知しますので、通知後に変更箇所の事業に着手してください。

補助金交付決定変更通知書

延建指 第 号
年 月 日

様

延岡市長 印

年 月 日付けで申請のあった延岡市木造住宅耐震改修総合支援事業変更申請については、下記のとおり承認したので延岡市木造住宅耐震改修総合支援事業補助金交付要綱第10条第2項の規定により通知します。

補助金決定済額	円
補助金変更額	増減額 円
補助金変更決定額	円
補助事業の種別	<input type="checkbox"/> 木造住宅耐震改修工事費用の補助 <input type="checkbox"/> 木造住宅段階的耐震改修工事費用の補助 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震除却工事費用の補助 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震建替え工事費用の補助
住宅の所在地	
変更の内容	
交付の条件	(1) 耐震診断士が工事監理をし、工事完了後に耐震補強設計の内容と相違ないことを確認証明すること。 (2) 事業の遂行が困難となった場合には、速やかに市長にその旨を報告し、その指示を受けること。 (3) 補助金の交付を受ける権利を第三者に譲渡し、又は担保にしてはならないこと。 (4) 耐震補強設計が適正に行われていること。 (5) 除却工事の実施後は、昭和56年6月1日以降に着工された住宅、耐震診断の結果、評点が1.0以上の住宅又は耐震診断改修工事を行った住宅に速やかに住み替えること。 (6) 建替え工事の実施後は、建替えを行った住宅に速やかに住み替えること。 (7) 前各号に定めるもののほか、市長が必要と認める事項

補助事業中止申請書

年 月 日

延岡市長 殿

申請者 住 所

氏 名

電 話

— —

年 月 日付け 延建指第 号 で交付決定（変更）通知のあった補助対象事業を中止したいので、延岡市木造住宅耐震改修総合支援事業補助金交付要綱第11条第1項の規定により、申請します。

補助金交付決定済額	円（千円未満切り捨て）
補助事業の種別	<input type="checkbox"/> 木造住宅耐震改修工事費用の補助 <input type="checkbox"/> 木造住宅段階的耐震改修工事費用の補助 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震除却工事費用の補助 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震建替え工事費用の補助
取止め（中止）の理由	
添付書類	補助金 交付決定（変更）通知書の写し

補助金不交付決定通知書

延建指 第 号
年 月 日

様

延岡市長 印

年 月 日付けをもって補助事業中止申請のあった延岡市木造住宅耐震改修総合支援事業について補助金を交付しないことを決定したので、延岡市木造住宅耐震改修総合支援事業補助金交付要綱第11条第2項の規定により通知します。

記

補助事業の種別	<input type="checkbox"/> 木造住宅耐震改修工事費用の補助 <input type="checkbox"/> 木造住宅段階的耐震改修工事費用の補助（2段階目改修） <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震除却工事費用の補助 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震建替え工事費用の補助
住宅の所在地	
建物の概要	木造 階建て 延べ面積 m ²
補助しないことを決定した理由等	<input type="checkbox"/> 申請者より「補助事業中止申請書」が提出されたため <input type="checkbox"/> その他

耐震補強設計報告書

年 月 日

延岡市長 殿

申請者 住所
氏名
電話 — —

木造住宅耐震改修総合支援事業に係る耐震改修設計の確認を受けるため、延岡市木造住宅耐震改修総合支援事業補助金交付要綱第12条の規定により、関係書類を添えて申請します。

交付申請額	円（千円未満切り捨て）
補助事業の種別	<input type="checkbox"/> 木造住宅耐震改修工事費用の補助 <input type="checkbox"/> 木造住宅段階的耐震改修工事費用の補助
補助金交付決定日	年 月 日付 延建指第 号
住宅の所在地	
添付書類	耐震診断書（補強前） 耐震補強計算書（N値計算を含む） 耐震改修工事の内容を示す平面図・軸組図・その他 補強設計概要書 耐震改修工事費用の見積書（写）

この報告書は、工事着手の2週間前までに提出してください。内容確認後に耐震補強設計確認通知書により通知しますので、通知後に耐震改修工事の契約締結を行ってください。

様式第12号（第12条関係）

耐震補強設計確認通知書

延建指 第 号

年 月 日

様

延岡市長

印

年 月 日付けで報告のあった耐震補強設計報告書については、適当であると確認したので延岡市木造住宅耐震改修総合支援事業補助金交付要綱第12条第2項の規定により通知します。

補助事業の種別	<input type="checkbox"/> 木造住宅耐震改修工事 <input type="checkbox"/> 木造住宅段階的耐震改修工事
補助金交付決定日	年 月 日付 延建指第 号
住宅の所在地	

中間検査申請書

年 月 日

延岡市長 殿

申請者 住所
氏名
電話

— —

年 月 日付け 延建指第 号 で交付決定のあった下記の建築物について延岡市木造住宅耐震改修総合支援事業補助金交付要綱第13条の規定により検査を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

- 補助事業の種別 木造住宅耐震改修工事
 木造住宅段階的耐震改修工事
- 建築物の所在地
- 添付書類 工事写真（着手前から中間検査前までの全ての耐震補強がわかるもの）

補助事業実績報告書

年 月 日

延岡市長 殿

申請者 住所
氏名
電話 — —

年 月 日付け 延建指第 号で交付決定（変更）通知のあった補助対象事業が完了したので、延岡市木造住宅耐震改修総合支援事業補助金交付要綱第14条の規定により、関係書類を添えて実績報告書を提出します。

補助金交付決定額	円（千円未満切り捨て）
補助事業の種別	<input type="checkbox"/> 木造住宅耐震改修工事費用の補助 <input type="checkbox"/> 木造住宅段階的耐震改修工事費用の補助 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震除却工事費用の補助 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震建替え工事費用の補助
補助対象経費	円（消費税及び地方消費税相当額を除く）
総事業費	円（消費税及び地方消費税相当額を除く） （補助対象外経費を含む）
住宅等の所在地	
添付書類	(1) 耐震改修工事をした場合 延岡市木造住宅耐震改修総合支援事業補助金交付要綱第14条第1号に定める書類 (2) 段階的耐震改修工事をした場合 延岡市木造住宅耐震改修総合支援事業補助金交付要綱第14条第2号に定める書類 (3) 除却工事をした場合 延岡市木造住宅耐震改修総合支援事業補助金交付要綱第14条第3号に定める書類 (4) 建替え工事した場合 延岡市木造住宅耐震改修総合支援事業補助金交付要綱第14条第4号に定める書類

様式第15号の2 (第14条関係)
 事業実施報告書 (木造住宅段階的耐震改修工事費用補助)

住宅所有者							
住宅所在地							
住宅種別	<input type="checkbox"/> 専用住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅 ()						
建築時期	<input type="checkbox"/> 明治 <input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 昭和 年 月頃新築						
規模	1階 m ² ・ 2階 m ² : 計 m ²						
木造住宅耐震診断の結果	改修前総合判定	1階	点		1階	X方向	点
		2階	点		2階	Y方向	点
	耐震診断者氏名 登録番号	耐震診断者氏名 宮崎県木造住宅耐震診断士 登録番号 第 号					
耐震改修工事の結果	改修後 (補強後) 総合判定	1階	点		1階	X方向	点
		2階	点		2階	Y方向	点
	補強計画設計者 (設計者) 完了確認者	耐震診断者氏名 宮崎県木造住宅耐震診断士 登録番号 第 号 () 級建築士 () 登録 第 号 建築士事務所名					
工事施工業者	工事施工業者名	代表者					
工事監理者	氏名 建築士事務所 宮崎県木造住宅耐震診断士 第 号						
契約日	年 月 日	完了日	年 月 日				
対象工事費	対象経費		補助金の額				
	耐震改修工事費 (対象請求額)	① 0円 (消費税及び地方消費税相当額を除く)	第1回申請 ②又は720,000円の いずれか少ない 額			③ 0円 (千円未満切捨て)	
	①×4/5	② 0円					
	耐震改修工事費 (見積りの額)	④ 0円 (消費税及び地方消費税相当額を除く)	第2回申請 ⑤又は480,000円の いずれか少ない 額			⑥ 0円 (千円未満切捨て)	
④×4/5	⑤ 0円						
市の補助金算計	第1回申請の場合	③ 0円	第2回申請の場合			⑥ 0円	
収支決算	収入の部			支出の部			
	市補助金	0円		工事費	0円		
	自己資金	0円		計 (消費税及び地方消費税相当額込み)	0円		
	計	0円					
代理受領の確認	<input type="checkbox"/> 代理受領をする <input type="checkbox"/> 代理受領をしない						
必要書類							
ア. 事業実施報告書 (様式第15号の2) (本書) イ. 段階的耐震改修工事請負契約書の写し ウ. 段階的耐震改修工事費用の領収書の写し エ. 段階的耐震改修工事をした補助対象木造住宅の平面図 (オに掲げる写真の撮影位置を記入)				オ. 段階的耐震改修工事箇所全ての写真 (施工前、施工中、施工後) カ. 建築士法第20条第3項の規定による工事監理報告書の写し キ. その他市長が必要と認める書類			

様式第15号の4 (第14条関係)
事業実施報告書 (木造住宅耐震建替え工事費用補助)

住宅所有者				
住宅所在地				
住宅種別	<input type="checkbox"/> 専用住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅 ()			
建築時期	<input type="checkbox"/> 明治 <input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 昭和 年 月頃新築			
規模	1階 m ² ・ 2階 m ² : 計 m ²			
木造住宅耐震診断の結果	除却前総合判定	点	2階 X方向 点 Y方向 点 1階 X方向 点 Y方向 点	
	耐震診断者氏名	氏名 宮崎県木造住宅耐震診断士 第 号		
工事施工業者	除却工事業者	会社名 代表者 連絡先		
	建設業許可通知書 又は解体工事登録通知書	建設業の許可 大臣・県知事 特定 ・ 一般 第 号 解体工事登録 () 登録 第 号		
	建替え工事業者	会社名 代表者 連絡先		
	建設業許可通知書	建設業の許可 大臣・県知事 特定 ・ 一般 第 号		
工事監理者	氏名 建築士事務所 宮崎県木造住宅耐震診断士 第 号			
契約日	年 月 日	完了日	年 月 日	
対象工事費	対象経費		補助金の額	
	工事費 (対象請求額)	① 0 円 (※1: 消費税及び地方消費税相当額を除く)	②又は575,000円 のいずれか少ない額 ③ 0 円	
	①×23%	② 0 円		
市補助金の計	③に記載された金額の千円未満切り捨て = ④ 0 円			
収支決算	収入の部		支出の部	
	市補助金	0 円	工事費	0 円
	自己資金	0 円	計 (消費税及び地方消費税相当額込み)	0 円
	計	0 円		
代理受領の確認 <input type="checkbox"/> 代理受領をする <input type="checkbox"/> 代理受領をしない				
必要書類				
ア. 事業実施報告書 (様式第15号の4) (本書) イ. 建替え工事請負契約書の写し ウ. 建替え工事費用の領収書の写し エ. 建替え工事費の内訳書 オ. 建替え工事の完了写真 (施工前、施工中、施工後) カ. 建替えた居住地の住民票 キ. その他市長が必要と認める書類				

補助金額確定通知書

延建指 第 号
年 月 日

様

延岡市長 印

年 月 日付けで交付（変更）申請のあった延岡市木造住宅耐震改修総合支援事業の補助金については、延岡市木造住宅耐震改修総合支援事業補助金交付要綱第15条の規定により交付額を下記のとおり確定したので通知します。

補助金決定済額	円
補助金交付確定額	円
補助事業の種別	<input type="checkbox"/> 木造住宅耐震改修工事費用の補助 <input type="checkbox"/> 木造住宅段階的耐震改修工事費用の補助 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震除却工事費用の補助 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震建替え工事費用の補助
住宅の所在地	

様式第17号（第17条関係）

年 月 日

補助金請求書

延岡市長 殿

住 所
氏 名
電 話

印

— —

年 月 日付け延建指第 号で交付決定（変更）通知のあった補助事業についての補助金（延岡市木造住宅耐震改修総合支援事業補助金）を交付くださるよう請求します。

記

- 1 補助金等の額 円
- 2 事業の名称 延岡市木造住宅耐震改修総合支援事業
- 3 総事業費 円（消費税及び地方消費税相当額込み）
- 4 着手年月日 年 月 日
- 5 完了年月日 年 月 日

《振込先口座》

金融機関名	銀行 金庫 農協 漁協 信組	本店 支店 支所
預金種別	1 2 当座	3 その他（ ）
口座番号		
フリガナ		
口座名義		

※口座番号等が確認できる書類を添付すること。

※代理受領を行う場合は、代理受領に関する委任状を添付すること。

代理受領に関する委任状

年 月 日

延岡市長 殿

木造住宅耐震改修総合支援事業に係る補助金の受領の権限について延岡市木造住宅耐震改修総合支援事業補助金交付要綱第18条の規定により、下記の者に委任します。

《委任者（補助事業者）》

住 所
氏 名
電 話 — —

《受取人（耐震改修工事、段階的耐震改修工事、除却工事又は建替え工事を行った者）》

住 所
氏 名
電 話 — —

《振込先口座》

金 融 機 関 名	銀行 金庫 農協 漁協 信組	本店 支店 支所
預 金 種 別	1 普通 2 当座 3 その他（ ）	
口 座 番 号		
フ リ ガ ナ		
口 座 名 義		

金額及び内訳

総 事 業 費	金	円
自 己 負 担 額	金	円
代 理 受 領 額	金	円

- ※ 代理受領額は、補助額と同額であること。
- ※ 代理受領により補助金の交付を受ける者は、耐震改修工事、段階的耐震改修工事、除却工事又は建替え工事を行ったものであること。
- ※ 総事業費－自己負担額＝代理受領額であること。
- ※ 総事業費は、消費税及び地方消費税相当額込みである。